

下請法の基礎と運用実務におけるポイント

～下請法の全体像の説明に加え、下請法違反行為を認識した場合の対処方法など『攻めの法務』を実現する方法を解説～

《開催要領》 ※講師とご同業の方のご参加はお断りする場合がございます。※最少催行人数に満たない場合、開催中止とさせていただきます。

日 時▶ 2018年7月24日(火) 14:00～17:00

会 場▶ 企業研究会セミナールーム(東京:麹町5丁目)

《ご参加頂きたい方》

法務部門、総務部門、監査部門、購買部門など関連部門のご担当者

講 師 岩田合同法律事務所 パートナー弁護士 永口 学 氏

講師紹介

平成16年東京大学法学部卒業、平成19年弁護士登録。独禁法違反事件への対応(震災復興談話に対する公取委による犯罪調査等)、課徴金減免申請(リネンシー)等につき多数の実績を有するとともに、下請法違反被疑事件や消費電機特措法違反被疑事件への対応を多く手がけている。また、公取委における審判請求事件における被害者代理人を務める等、優越的地位の濫用等を理由とする公取委対応に関しても多くの経験を有する。企業の危機管理対応にも相当数の実績を有し、社内調査委員、第三者委員会事務局、コンプライアンス委員会事務局等も務める。著作「下請法における自発的申出の積極的活用を通じた戦略的法務(前編・後編)」Business Law Journal 2017.4月号及び同2017.5月号、「独占禁止法審査手続対応マニュアル見直しのポイント」Business Law Journal 2018.3月号ほか。独禁法や下請法に関するセミナーやコンプライアンスに関するセミナー講師の経験も豊富。

《申込方法》当会ホームページ(https://www.bri.or.jp)からお申し込み下さい。

企業研究会Q 検索

■受講料: 1名(税込・資料代含む) ※申込書をFAXでご送信いただく際は、ご使用のFAX機の使用状況(0発信の有無など)をご確認の上、FAX番号をお間違えないようご注意ください。

正 会 員	34,560円(本体価格 32,000円)	一 般	37,800円(本体価格 35,000円)
-------	-----------------------	-----	-----------------------

181616-0303 下請法の基礎と運用実務におけるポイント

ふりがな 会社名			
住 所			
TEL			FAX
ふりがな ご氏名			所 属 役 職
E-mail			

※申込書にご記入頂いた個人情報、本研究会に関する確認・連絡および当会主催事業のご案内をお送りする際に利用させていただきます。

■申込・参加要領 : 当会ホームページからお申込みください。FAX、または下記担当者宛E-mailからもお申込み頂けます。

後日(開催日1週間～10日前までに)受講票・請求書をお送り致します。

※よくあるご質問(FAQ)は当会HPにてご確認ください。([TOP]→[公開セミナー]→[よくあるご質問])

※お申し込み後のキャンセルはお受け致しかねますので、ご都合が悪くなった場合、代理出席をお願いします。

■お申込・お問合わせ先: 企業研究会 公開セミナー事業グループ 担当/民秋・川守田 E-mail: tamiaki@bri.or.jp

TEL: 03-5215-3514 FAX: 03-5215-0951 〒102-0083 東京都千代田区麹町 5-7-2 麹町 M-SQUARE 2F

・プログラム・

■開催にあたって■

【講師より】

下請代金支払遅延等防止法(以下「下請法」という。)の公正取引委員会(以下「公取委」という。)による積極的運用の傾向は近年特に顕著であり、平成28年度の指導件数は初めて6000件を超え、勧告件数も3年ぶりに10件を超えた。このような傾向は平成29年度でも変わっておらず、今後も継続することが予想される。

しかしながら、実際には、公取委による書面調査等を受けて初めて自社内における下請法違反行為の存在を認識し、慌てて対応に乗り出すといった例がまだに多いように思われる。そうではなく、公取委が調査に入る前に自ら違反行為の芽を摘み、是正を図る体制を普段から整えておくことこそが、企業の本来のあるべき姿ではないか。

下請法は公取委の解釈や実務運用によることも大きく、参考書等を読むだけでは全体像を把握することが難しい。そこで、本講演では、公取委の調査対応の経験や下請法・独禁法セミナー等で寄せられた現場の声を踏まえた、下請法の運用実務に沿った下請法の解説をさせていただき、まずは下請法の全体像を把握していただくことを目指す。

そして、そこから一歩進め、受け身の法務からの脱却を目指し、「自発的申出」の活用を中心とした下請法違反行為を認識した場合の対処方法や下請法違反行為の芽を摘むために整えておくべき遵守体制構築のヒントなどもご提供し、攻めの法務を実現する方策をご提案したい。さらに、参加者の皆様とのディスカッションなどを行い、多方面から下請法をとらえ直す機会を提供したい。

1 下請法の概要と公取委による運用状況

2 下請法が適用される取引

- (1) 下請法が適用される要件
- (2) 親事業者・下請事業者とは
- (3) 製造委託・修理委託・情報成果物作成委託・役務提供委託とは

3 取引の場面ごとにおける留意点

- (1) 時系列に沿った4つの義務と11の禁止行為の整理
- (2) 交渉段階
- (3) 発注段階
- (4) 納品段階
- (5) 支払段階
- (6) その他

4 公取委による監視体制

- (1) 公取委による調査
- (2) 指導・勧告

5 一歩先の攻めの法務を目指して

- (1) 自発的申出とは
- (2) 下請法違反行為の芽を摘むための社内体制構築のヒント

6 質疑応答・ディスカッション

※最少催行人数に満たない場合、開催中止とさせていただきます。

裏面もご覧下さい！ 一枚のパンフレットで2種類のセミナーをご案内しております。